

(第1号)

2014年4月15日

民権連通信

民主主義と人権を守る府民連合（民権連）

〒556-0024 大阪市浪速区塩草 2-2-31

TEL (06) 6568-2031 faX (06)6568-2047

第11回大会終わる

3月30日「市民交流センターなにわ」において第11回民権連定期大会が開かれました。住みよい堺市をつくる会事務局長の丹野優さんが「堺はひとつ、共同とオール大阪の団結で歴史的勝利」と題して記念講演を行いました。大阪維新の会に歴史的な審判を下した堺市長選挙のたたかい、その中での一点共同の力、つくる会をはじめ全国・府下各地からの支援に感激させられました。大会は、①部落解放運動を卒業する条件をそれぞれの地域で整えること、②住民自治の確立と安心・安全のまちづくりをすすめること、③安倍自公政権と橋下維新の会の暴走を阻止するとりくみを強めること、この3点を柱にした大会方針を確立し、そのたたかいの先頭に立つ新役員を選出しました。発言では、住宅の耐震工事の実施、空き家12戸の公募、多世代公園づくり、こどもカーニバルのとりくみなどまちづくりを着実に前進させてきた報告が行われました（箕面）。その他、公立病院を守る、国保料金の値下げ、中学3年まで医療費無料化、5万人分の非常時の生活用水の確保など市民にやさしい市政推進の経験（貝塚）、まちづくり（寝屋川）、大阪市長選挙（大阪市）、高齢者を大切に（長瀬）、「人権意識調査」を許さない（府連）、「部落問題学習」を廃止させるために（教育）などが報告されました。藤本博書記長の退任のあいさつ、大会宣言の採択をおこない11回大会は終了しました。



丹野 優さん（住みよい堺市をつくる会事務局長）

（2014年度役

執行委員長	谷口 正暁
副委員長	石田 清美
同	工藤 一郎
同	坂東 勝
同	藤原 暁代
同	明石 輝久
書記長	北脇 輝夫
書記次長	亀谷 義富
同	藤本 博
執行委員	大阪谷敏兼
同	柏木 功
同	工藤千代美
同	八田 努
同	森本 啓樹

隣保館の利用状況報告（厚生労働省） 全国で9館

隣保館の直近の使用状況について3月31日厚生労働省から報告がありました。隣保館内に運動体（解同）事務所があるのは、平成26年2月20日現在、全国で9館。その内大阪は堺市、東大阪市の2館となっています。本年1月下旬の全国人権連の政府交渉の中で厚生労働省に要求した回答が寄せられたものです。交渉当日、大阪の代表は東大阪市における人権協会による解同への又貸し問題の是正を求めました。その点については「お話し合いの中で出ました東大阪市の長瀬人権文化センターについては、ご指摘の状況が確認されましたので、東大阪市には是正をお願いしております」「また、今月開催されました全国の自治体の主管課長会議の中でも隣保館の公正中立な運営について、各自治体をお願いしているところですよ」（厚生労働省）との回答が寄せられました。

<隣保館の利用状況>平成25年度

長野県	奈良県	広島県	佐賀県	堺市	東大阪市	合計
1	3	2	1	1	1	9

補助金打ち切りのお阪人権博物館 再び瀬戸際（3月29日 毎日新聞）

「昨年3月で大阪府・市の補助金が打ち切られて存続が危ぶまれたものの、市民らの応援でなんとか運営を継続している大阪人権博物館（リバティおおさか）が、再び閉館の瀬戸際に追い込まれている。建物は同館の所有だが土地は市有で、市が来年4月から年額で最高額約2700万円に及ぶ賃料の支払いを求めてきたからだ。」

<民権連の立場>

「人権」とは名ばかりの解同の運動の宣伝施設。ここは「部落」と市民に知らせる施設であり、部落問題の解決にとって有害である。地代の減免は一日も早くやめるべき。



ありがとうございました。

大阪府知事 松井一郎
 全大阪労働組合総連合
 大阪教職員組合
 大阪府立高等学校教職員組合
 年金者組合大阪府本部
 全大阪生活と健康を守る会連合会
 国民救済会大阪府本部
 大阪商工団体連合会
 全国人権連 茨城県連
 群馬県連 栃木県連
 神奈川県連 和歌山県連
 京都府連 兵庫県連
 岡山県連 山口県連
 福岡県連 埼玉県連

大会に寄せられたメッセージ